

2024年11月7日
住友生命保険相互会社

スミセイ「わが家の台所事情アンケート」2024

～物価上昇は約8割に影響、貯蓄から投資へわずかにシフト、年収の増加見込は2割に満たず～

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）は、物価上昇が家計に与える影響や賃上げの状況について、アンケートを実施しました。

◆調査結果の概要（詳細は別紙参照）

○物価上昇の影響を受けている家庭は約8割。生活費は前年から月平均で約9千円の増加（3～7ページ）

2024年の物価上昇が家計に与える影響について、約8割（78.9%）が“ある”（「ある」「少しある」）と回答し、影響があった費目のトップは「食費」（88.0%）、2位は「電気代」（70.8%）だった。生活費は前年から増加するものの、月平均の増加額（8,955円）は前年度調査の増加額（22,825円）の半分以下になっている。

定額減税の家計への影響は、“助かる”（「とても助かる」「やや助かる」）が4割未満（35.1%）で、使途については2割超（24.0%）が「貯蓄」と回答した。

○1か月あたりの「貯蓄額：投資額」は「6.6：3.4」で貯蓄に偏るものの、前年比較では貯蓄額（1,791円増）よりも投資額（6,166円増）が大きく増加（8～11ページ）

資産形成として、約6割（60.1%）が貯蓄を、約4割（40.6%）が投資を行っている。1か月あたりの「貯蓄額：投資額」の比率は「6.6：3.4」で、実施率および金額のいずれにおいても貯蓄への偏りが見られる。ただ、前年との比較では、「貯蓄額：投資額」の比率は「6.9：3.1」からわずかに投資にシフトし、月平均の増加額も貯蓄額（1,791円）より投資額（6,166円）が大きくなった。

○年収見込額が「増える」は2割に満たず。5割超が年収アップの必要性を感じ、必要なアップ額は月平均で3万円を超える（12ページ）

前年から年収見込額が「増える」はわずか15.1%だった。20代・30代は増加するものの50代・60代は減少し、全体平均では前年から▲5,498円となっている。年収アップの必要性を「感じる」は5割超（53.0%）で、必要なアップ額は平均376,516円（月額換算31,376円）となった。

○家計負担軽減のため、7割超が削減・節約に取り組む（13～14ページ）

物価上昇の影響を受けている家庭のうち、72.7%が削減・節約に取り組んでいる。特に多かったのは「食費」（44.2%）だが、「自身の小遣い」も約2割（19.4%）が削っており、削減額は月平均で14,338円だった。

【 調査概要 】

1. 調査期間 : 2024年8月29日～9月1日
2. 調査方法 : インターネット応募による選択方式および自由記入方式
3. 調査対象 : 5,000人
(全国の20代～60代・会社員(正規雇用の会社員・公務員)の男女)

調査対象者の内訳(人)

	20代	30代	40代	50代	60代	全体
男性	556	557	500	500	395	2,508
女性	670	546	470	451	355	2,492
合計	1,226	1,103	970	951	750	5,000

【 目次 】

1. 物価上昇による家計の変化
 - a. 物価上昇の家計への影響 3～4ページ
 - b. 生活費の前年比較 5ページ
 - c. 定額減税の効果 6～7ページ
2. 貯蓄・投資事情
 - a. 貯蓄・投資の実施状況 8ページ
 - b. 投資を始められない理由 9ページ
 - c. 貯蓄額・投資額の前年比較 10ページ
 - d. 貯蓄と投資の割合 11ページ
3. 年収について
 - a. 年収見込額の前年比較 12ページ
 - b. 年収アップの必要性 12ページ
4. 家計負担軽減のための取組み 13～14ページ

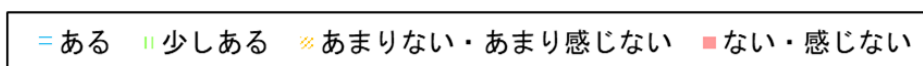
【 調査結果 】

1. 物価上昇による家計の変化

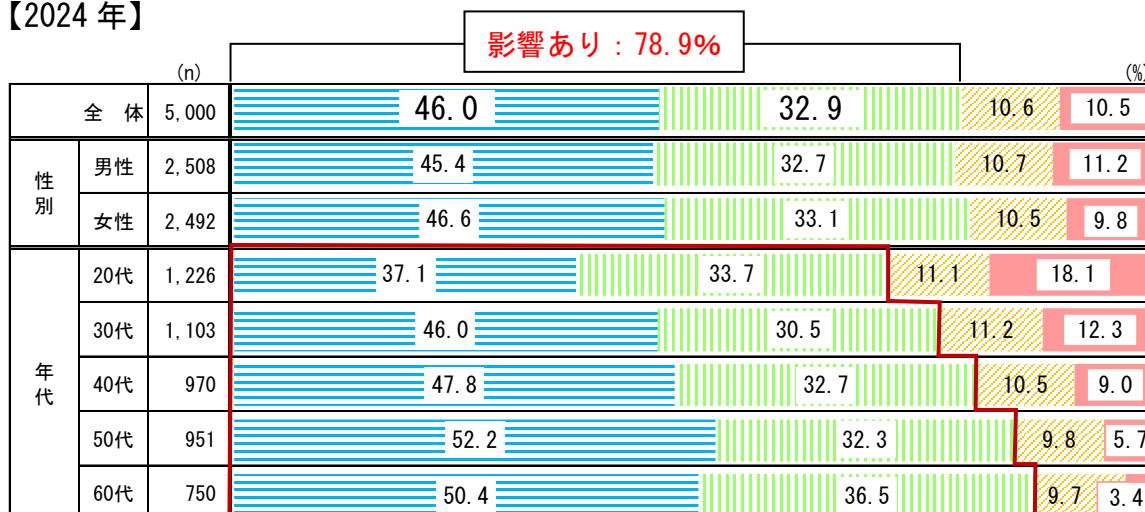
a. 物価上昇の家計への影響

物価上昇の家計への影響については、78.9%が“ある”（「ある」（46.0%）、「少しある」（32.9%）の計）と回答し、物価上昇は続いているものの、“ある”は前年（89.7%）から10.8pt減少しました。また、“ある”の数値は年代とともに高くなっています。

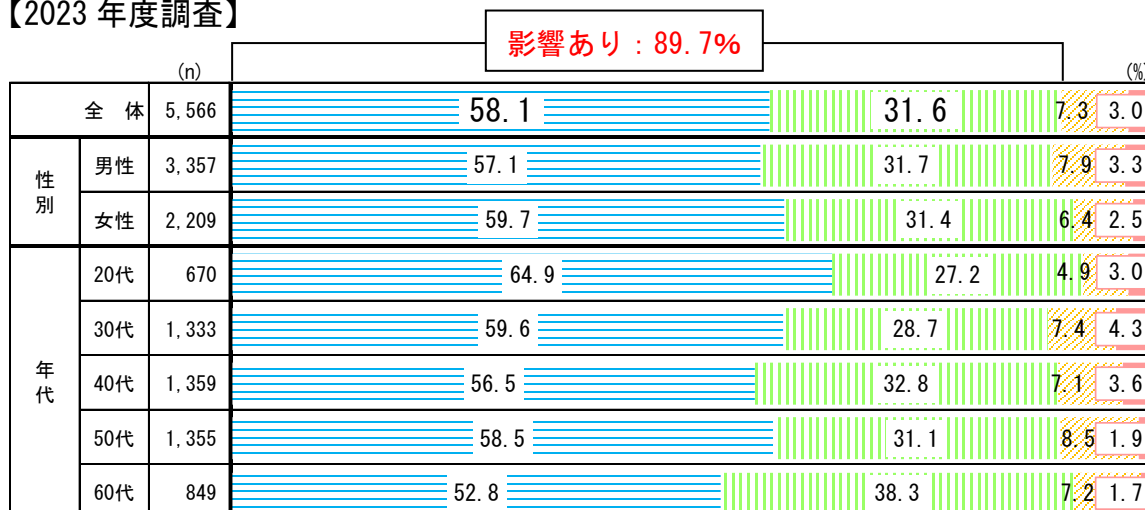
◆物価上昇の家計への影響について教えてください。



【2024年】



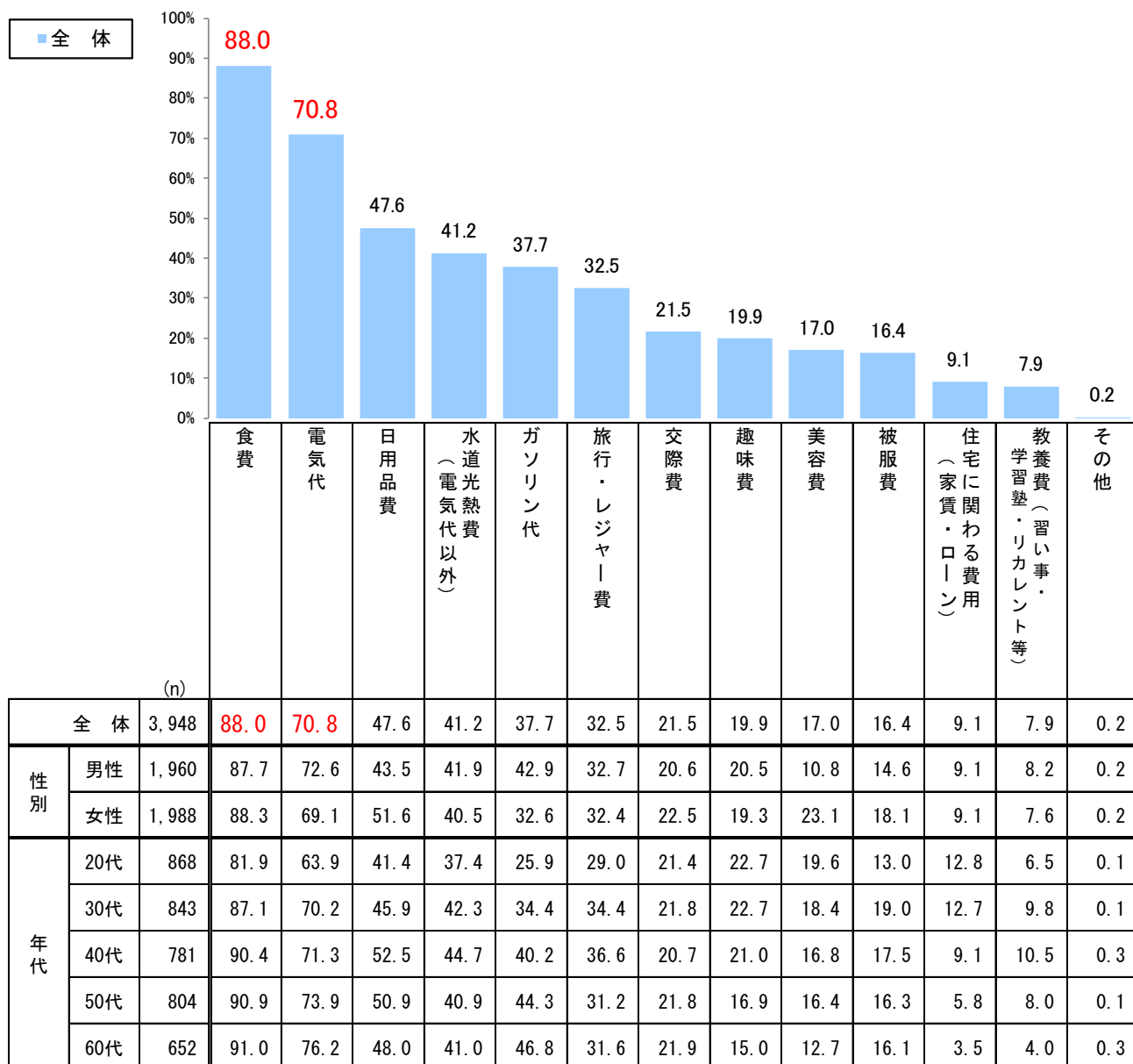
【2023年度調査】



“ある”の回答者に影響があった費目をきいたところ、88.0%が「食費」、70.8%が「電気代」を挙げ、それ以外は5割未満の回答になりました。

◆影響があった費目をお答えください。(複数回答可)

* 物価上昇の家計への影響が「ある」「少しある」と回答された方を対象

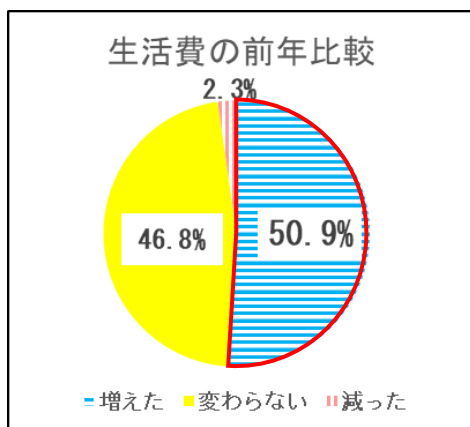


b. 生活費の前年比較

生活費は「増えた」が約5割（50.9%）で、前年度調査（88.0%）から大きく減少しました。また、1か月あたりの前年比較は平均8,955円増となっはいますが、増加額は前年度調査（22,825円）より大幅に減少し、物価高は続いているものの、その影響は以前より小さくなっていることがうかがえます。なお、今回の前年比較の増加額（8,955円）を総務省「家計調査報告」2023年8月の消費支出（311,510円）^{※1}を基に換算すると、2.9%増という結果になりました^{※2}。

- ◆前年と比較して、1か月の生活費の増減はいかがですか。
前年との差額を教えてください。

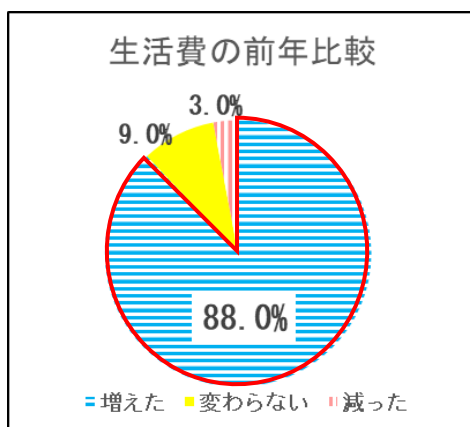
【2024年】



【生活費の前年比較 増減平均】

	(n)	(円)
全体	5,000	8,955
性別	男性	2,508
	女性	2,492
年代	20代	1,226
	30代	1,103
	40代	970
	50代	951
	60代	750

【2023年度調査】



増減額は13,870円減少し
8,955円に



【2023年度調査 生活費の前年比較 増減平均】

	(n)	(円)
全体	5,566	22,825
性別	男性	3,357
	女性	2,209
年代	20代	670
	30代	1,333
	40代	1,359
	50代	1,355
	60代	849

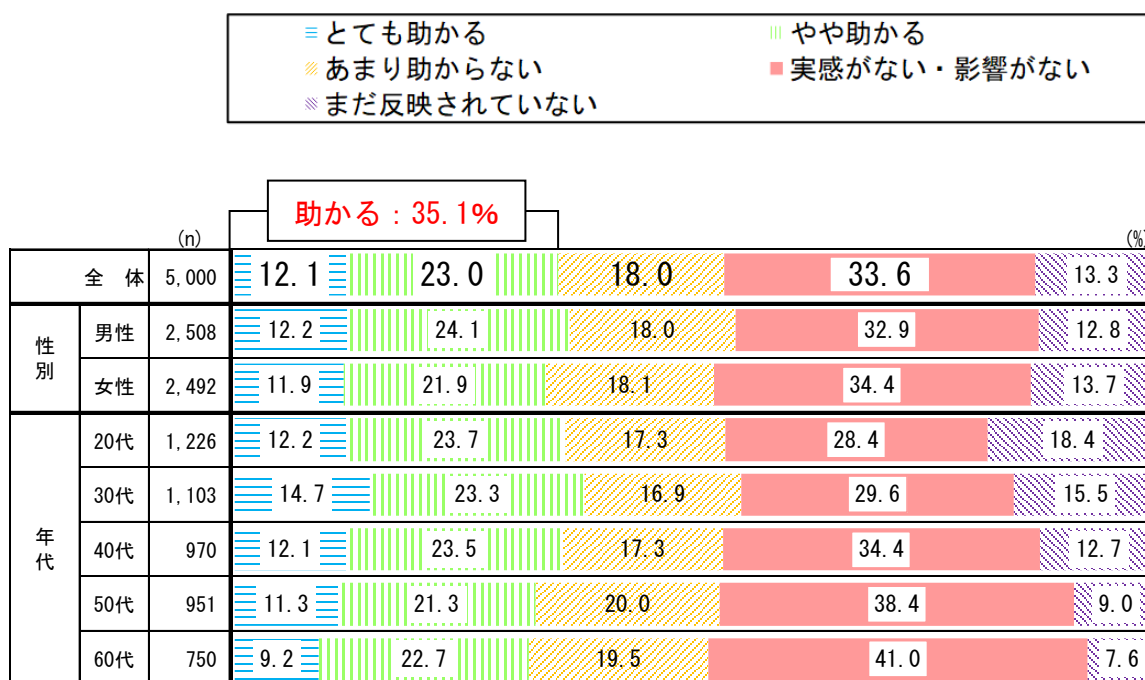
※1 出典：総務省「家計調査報告—2023年（令和5年）8月分—」中、1世帯当たり（2人以上の世帯）の消費支出のうち勤労者世帯。

※2 本調査対象は会社員の男女であり、総務省「家計調査報告」の調査対象と完全に一致しているものではない。

c. 定額減税の効果

定額減税の家計への影響は、「助かる」（「とても助かる」(12.1%)、「やや助かる」(23.0%)の計)が35.1%で、家計負担軽減の効果は限定的な結果になりました。「実感がない・影響がない」が3割超(33.6%)で最も多く、「あまり助からない」は2割弱(18.0%)となりました。

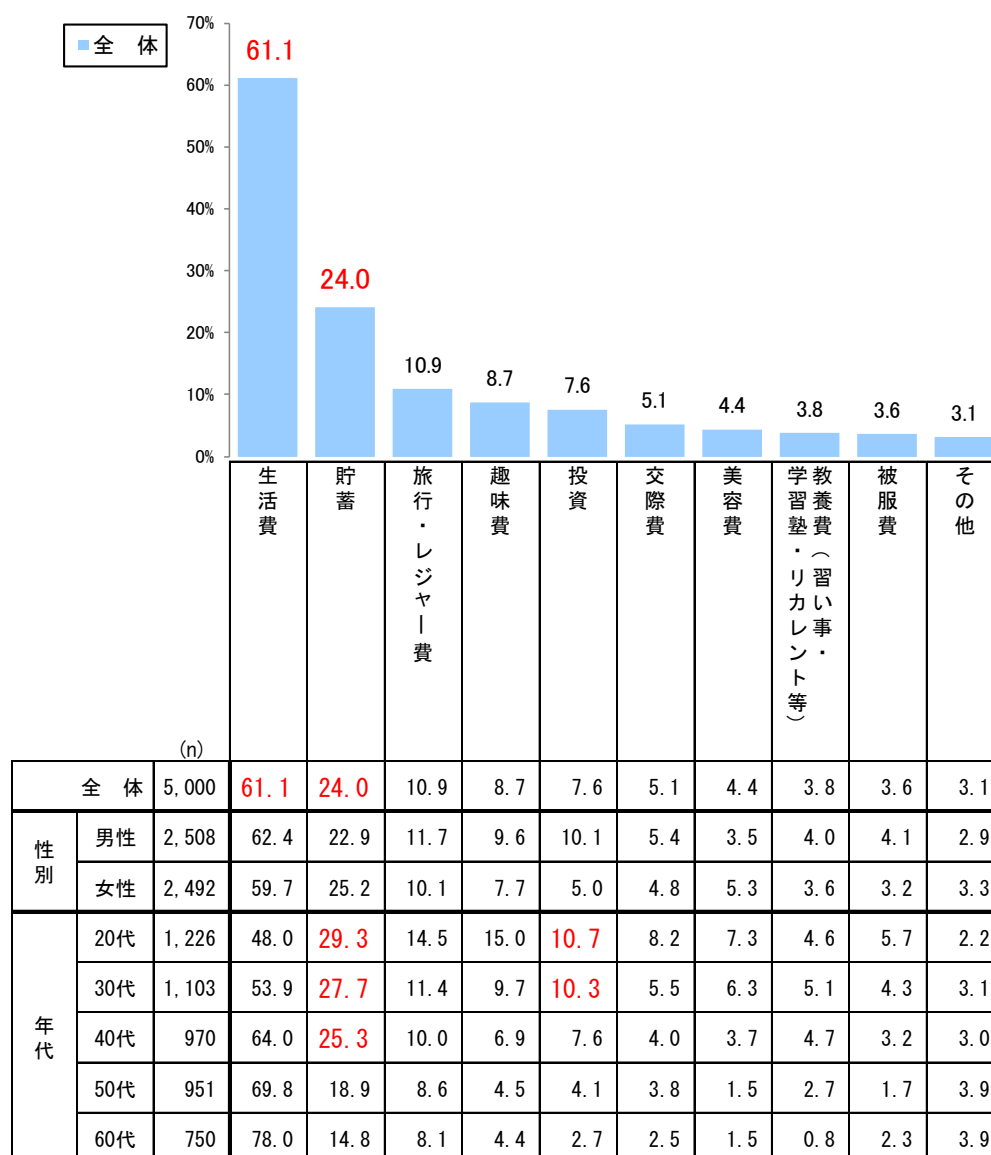
◆6月からスタートした定額減税について、家計への影響を教えてください。



定額減税の用途は、約6割（61.1%）が「生活費」と回答しています。手取り額の増加による消費・購買意欲の向上が期待されていますが、2位は「貯蓄」で2割超（24.0%）となりました。

年代別では、資産形成に関わる項目である「貯蓄」が20代～40代で約3割、「投資」が20代・30代で1割超と、他年代よりやや高くなりました。

◆予定も含め、定額減税の使い道をすべてお答えください。（複数回答可）

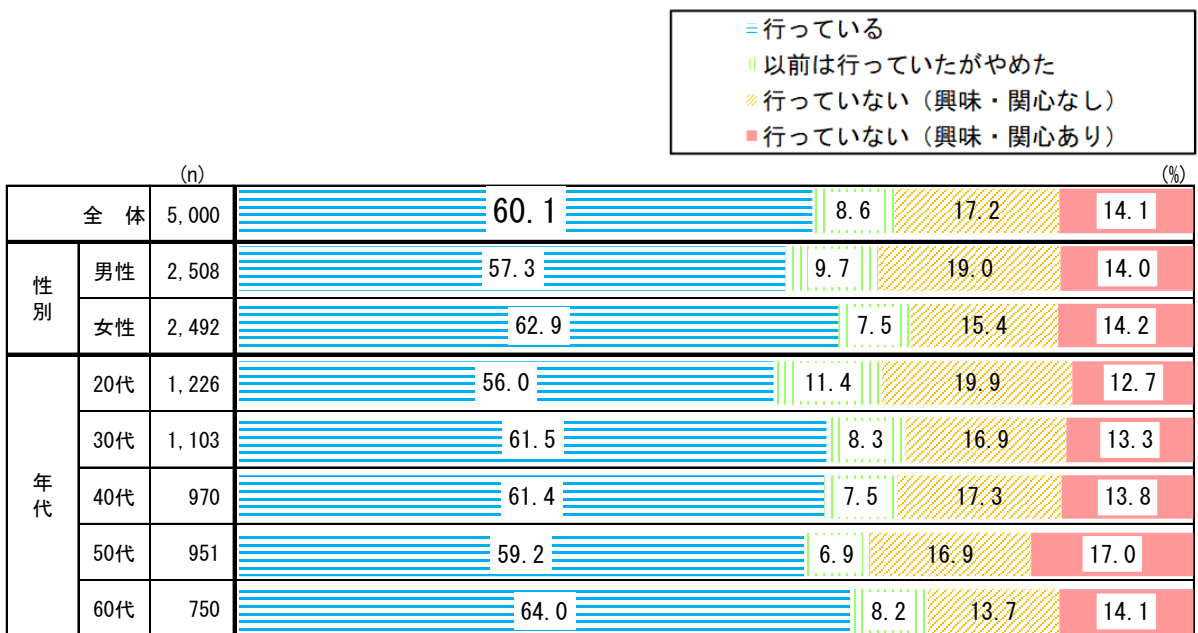


2. 貯蓄・投資事情

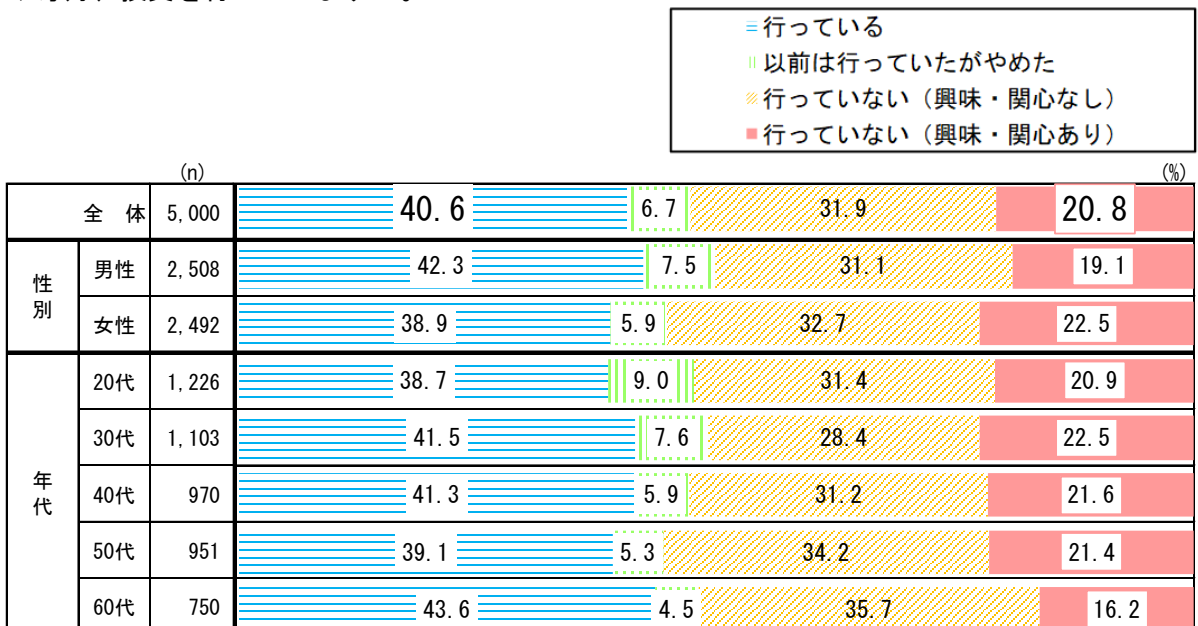
a. 貯蓄・投資の実施状況

毎月の貯蓄・投資の実施状況をきいたところ、「行っている」は、貯蓄が約6割(60.1%)、投資が約4割(40.6%)で、貯蓄が投資を上回りました。投資を行っていない人は約6割(「行っている」を除く59.4%)ですが、約2割は興味・関心を持っています(「行っていない(興味・関心あり)」20.8%)。

◆毎月、貯蓄を行っていますか。



◆毎月、投資を行っていますか。



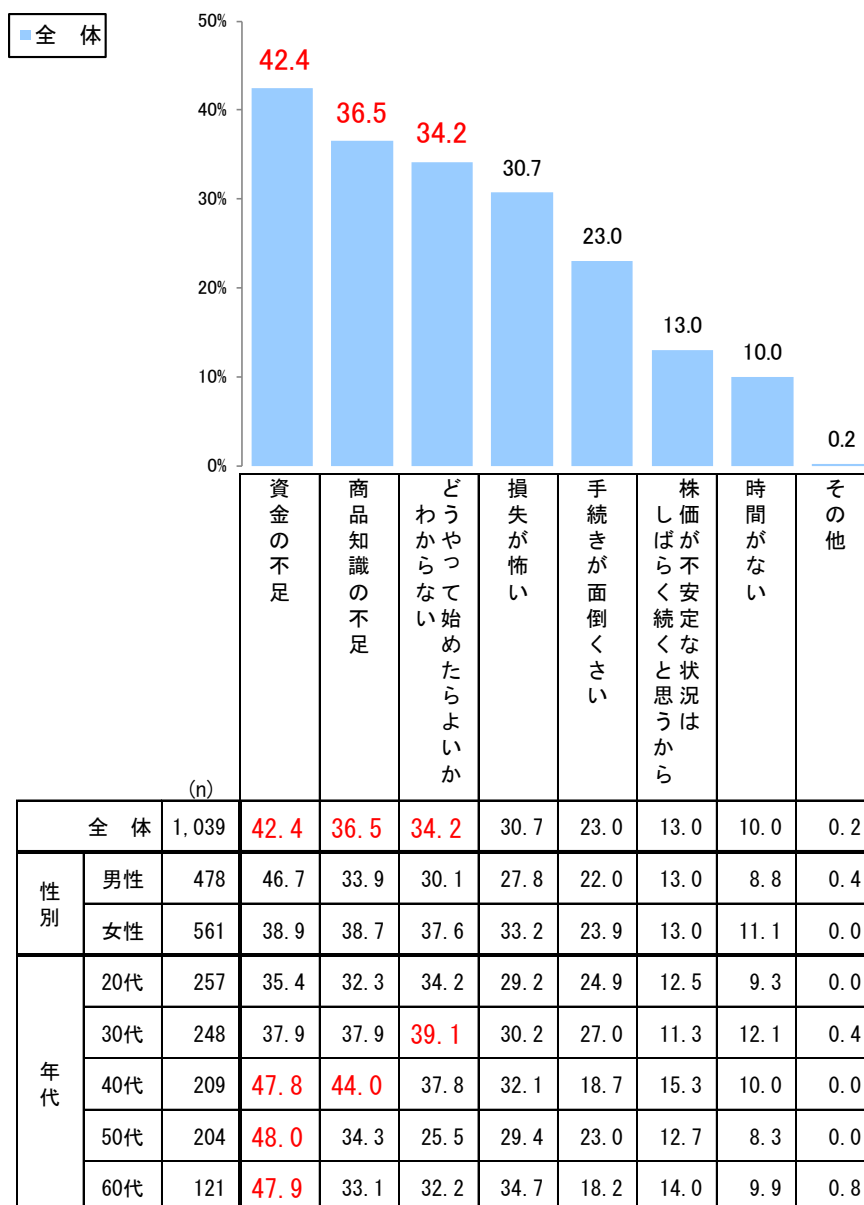
b. 投資を始められない理由

興味・関心があるにも関わらず投資を始められない理由をきいたところ、1位は「資金の不足」(42.4%)で、特に40代以上は約5割におよんでいます。以下は「商品知識の不足」(36.5%)、「どうやって始めたらよいかわからない」(34.2%)でした。

年代別比較では、「商品知識の不足」は40代(44.0%)が、「どうやって始めたらよいかわからない」は30代(39.1%)が最高となりました。

◆興味・関心があるにも関わらず、投資を始められていない理由は何ですか。(複数回答可)

* 毎月の投資の実施について「行っていない(興味・関心あり)」と回答された方を対象

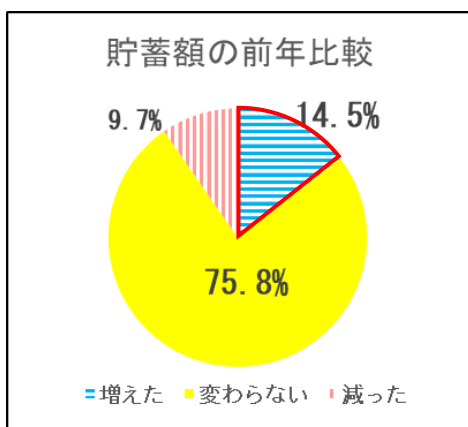


c. 貯蓄額・投資額の前年比較

毎月、貯蓄・投資を行っている方に、前年からの金額の変化についてきいたところ、貯蓄・投資ともに「変わらない」が最多（貯蓄：75.8%、投資：69.9%）でしたが、「増えた」は貯蓄が14.5%であるのに対し投資は26.2%と多くなっています。また、前年からの月平均の増加額も、貯蓄額（1,791円増）より投資額（6,166円増）が大きくなりました。増加額を年代別で見ると、貯蓄・投資のいずれも1位が20代、2位が30代となり、若い世代が資産形成を積極的に行っていることがわかります。

◆前年と比較して、1か月の貯蓄額の増減はいかがですか。

* 毎月、貯蓄を「行っている」と回答された方を対象

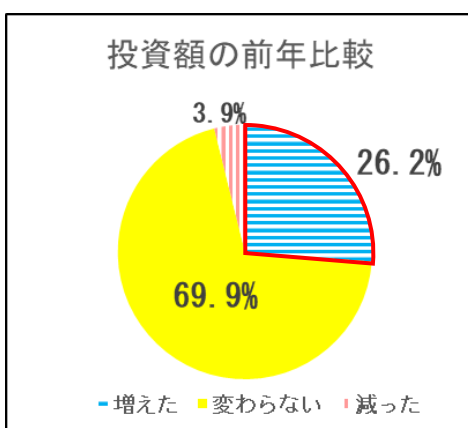


【貯蓄額の前年比較 増減平均】

		(n)	(円)
性別	全体	3,004	1,791
	男性	1,437	1,824
	女性	1,567	1,761
	年代	20代	687
	30代	679	2,942
	40代	595	677
	50代	563	▲ 2,211
	60代	480	▲ 1,358

◆前年と比較して、1か月の投資額（iDeCo・NISA等）の増減はいかがですか。

* 毎月、投資を「行っている」と回答された方を対象



【投資額の前年比較 増減平均】

		(n)	(円)
性別	全体	2,032	6,166
	男性	1,062	5,672
	女性	970	6,706
	年代	20代	474
	30代	458	7,243
	40代	401	3,032
	50代	372	▲ 406
	60代	327	6,110

d. 貯蓄と投資の割合

貯蓄額と投資額の比率は、「6.6 : 3.4」で、貯蓄額が投資額の約2倍になっています。なお、前年は「6.9 : 3.1」で、全ての年代で貯蓄から投資にわずかにシフトしました。

◆前年と今年の、1か月の貯蓄額と投資額との比率を教えてください。

* 毎月、貯蓄または投資を「行っている」と回答された方を対象

	(n)	今年		前年	
		貯蓄	投資	貯蓄	投資
全体	3,299	6.6	3.4	6.9	3.1
男性	1,689	6.3	3.7	6.6	3.4
女性	1,610	7.0	3.0	7.3	2.7
20代	806	6.7	3.3	6.9	3.1
30代	749	6.4	3.6	6.7	3.3
40代	632	6.5	3.5	6.7	3.3
50代	602	6.8	3.2	7.1	2.9
60代	510	6.9	3.1	7.2	2.8

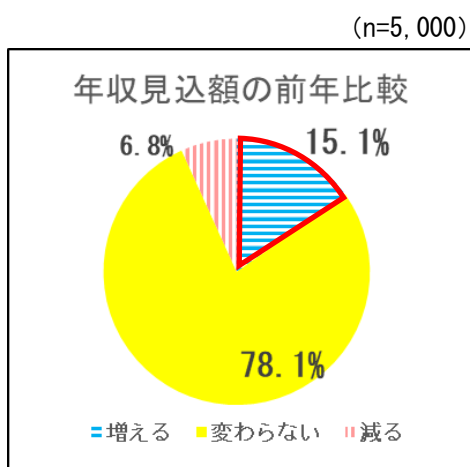
3. 年収について

a. 年収見込額の前年比較

年収見込額が「増える」はわずか15.1%で、約8割(78.1%)が「変わらない」でした。高水準の賃上げ等が報道されましたが、8月には実質賃金が低下する等、実感している人は少ないようです。

見込額は前年から全体平均で▲5,498円になりました。20代・30代は増加するものの、50代・60代は減少し、特に60代は定年後の再雇用(業務内容や責任軽減)や再就職の影響か、減少額が10万円超におよんでいます。

◆前年と比較して、ご自身の年収見込額の増減はいかがですか。



【年収見込額】

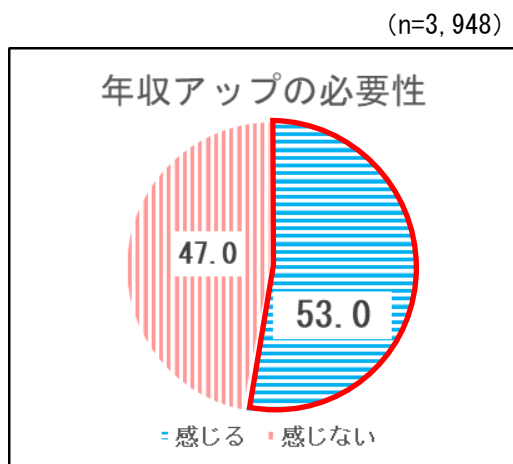
		(n)	(円)
	全体	5,000	▲ 5,498
性別	男性	2,508	▲ 17,765
	女性	2,492	6,849
年代	20代	1,226	21,022
	30代	1,103	31,395
	40代	970	2,336
	50代	951	▲ 12,915
	60代	750	▲ 103,831

b. 年収アップの必要性

物価上昇に伴う年収アップの必要性を「感じる」は約5割(53.0%)で、必要なアップ額の平均は年額376,516円(月額換算31,376円)でした。特に30代は50万円超と高くなっています。

◆物価上昇に伴い、ご自身の年収アップの必要性を感じますか。

*物価上昇の家計への影響が「ある」「少しある」と回答された方を対象



【必要な年収アップ額】

		(n)	(円)
	全体	2,093	376,516
性別	男性	1,044	440,704
	女性	1,049	312,635
年代	20代	374	319,078
	30代	419	507,946
	40代	442	304,381
	50代	468	361,196
	60代	390	390,532

4. 家計負担軽減のための取組み

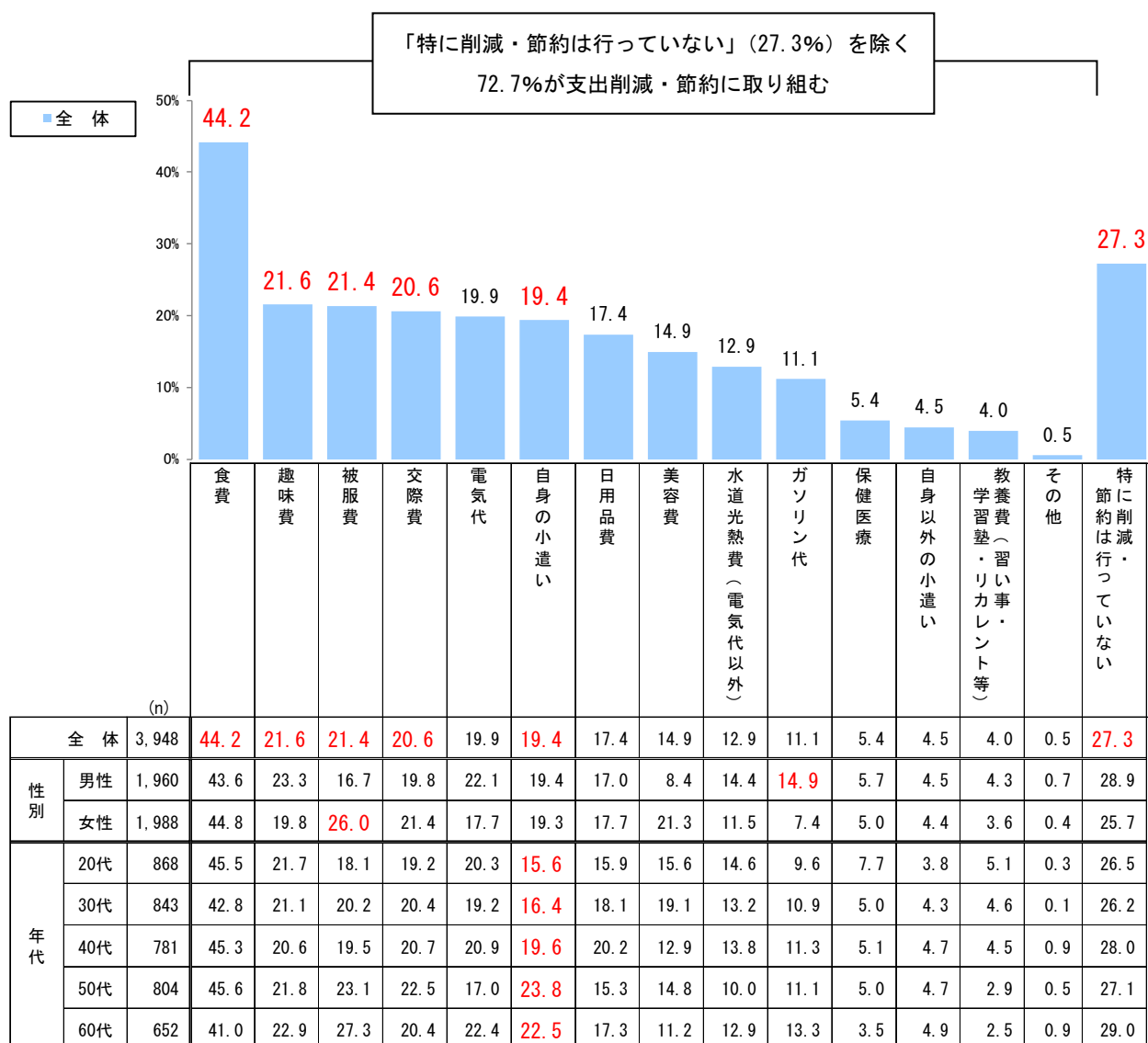
物価上昇の影響を受けている家庭のうち、家計のやりくりのために「特に削減・節約は行っていない」は 27.3%で、約7割（72.7%）が家計を切り詰めていることがわかりました。

削減・節約に取り組んだ費目として4割超が「食費」（44.2%）を挙げ、「趣味費」（21.6%）、「被服費」（21.4%）、「交際費」（20.6%）も2割超となっています。

男女別比較で差があったものは、「被服費」（女性が男性より9.3pt高）と、「ガソリン代」（男性が女性より7.5pt高）でした。年代別では大きな差は見られませんが、「自身の小遣い」は50代まで年代とともに上昇し、50代以上は2割を超えました。

◆家計をやりくりするために削減・節約に取り組んだ費目があればお答えください。
（複数回答可）

*物価上昇の家計への影響が「ある」「少しある」と回答された方を対象



「自身の小遣い」は約2割（19.4%）が削減に取り組んでおり、月平均の削減額は14,338円、削減後の金額は22,269円でした。年代別では、40代は削減額が最高（17,813円）、且つ削減後の金額も最低（19,669円）となっています。回答者からは、「物価高と円安の影響」（30代・男性）、「物価上昇に見合う賃金アップがない」（50代・男性）、「給料が上がらないのに生活費が全て微妙に上がっている」（60代・女性）、「将来に不安を感じるので貯蓄額を上げた」（40代・女性）、「少しでも投資にまわすため」（30代・男性）、「辛い」（20代・女性）、「悲しい」（50代・男性）等のコメントが寄せられました。

◆ 1か月のお小遣いについて、削減前と削減後の金額を教えてください。

* 削減した費目に「自身の小遣い」と回答された方を対象

(円)

		(n)	削減前	削減後	削減額
全体		764	36,607	22,269	14,338
性別	男性	381	38,867	23,790	15,076
	女性	383	34,358	20,755	13,604
年代	20代	135	33,971	20,853	13,118
	30代	138	33,406	22,496	10,910
	40代	153	37,482	19,669	17,813
	50代	191	36,846	21,484	15,362
	60代	147	40,810	27,081	13,729

以上